

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 19 日 更新

事務事業名		電子自治体共同化事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康					所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施 策	2 行政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	堤 伸人
	施策の柱	6 情報化の推進					所属班	情報企画班	(内線)	1263
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11073	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置し事業に取り組んでいる。平成17年3月にくまもと電子申請窓口「よろず申請本舗」の運用を開始した。平成23年4月から民間ASPサービスを活用した新システムの運用が開始された。平成30年1月から契約満了に伴い、民間ASPサービスを活用した新システムの運用が開始された。「汎用型GIS(くまもとGPMap)」等の事業も取り組んでいる。平成29年度からは、ネットワークの分離に伴い既存のファイル交換システム(行政業務支援システム)のセキュリティ機能を県情報セキュリティクラウドと併用して運用している。
【業務の流れ】	①電子自治体共同運営協議会の各種会議への参加。 ②電子申請の説明会への参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 熊本県電子申請受付システム(よろず申請本舗)、くまもとGPMap(汎用型GIS)の運用及び利用促進を行い各種会議に参加した。また、行政業務支援システムの運用と会議に参加した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・熊本県電子申請受付システムの運用及び利用促進 ・くまもとGPMap(汎用型GIS)の運用及び利用促進 ・行政業務支援システムの機能強化と利用促進 ・自治体セキュリティクラウドの利用	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 可能な電子申請手続き数	件	くまもとGPマップ負担金の減	
→ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ ア 市民	人
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。		→ ア 電子申請の申請者数	件
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 件		12	12	12	12	12	12	12	12
	イ									
② 対象指標	ア 人		61,022	61,652	61,500	62,343	62,000	62,500	63,000	63,000
	イ									
③ 成果指標	ア 件		291	180	290	201	290	290	290	290
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	440	876	1,076	1,026	1,069	500	500
		(A) 事業費計	千円	440	876	1,076	1,026	1,069	500	500
		(A)のうち指定経費	千円	440	876	1,076	1,026	1,069	500	500
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	4	5	4	4	4
		延べ業務時間	時間	130	180	200	180	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)			千円	440	1,588	1,872	1,735	1,865	1,296	1,296

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 協議会に出席し、ネットワーク強靱化及び次期行政業務支援システムの検討を行うなど、セキュリティ強化を図ったので達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ネットワーク強靱化の継続的な検討及び電子申請の利用促進を積極的に行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 電子申請の住民への周知及び担当職員への周知も更に必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会（事務局：県）へ負担金として支払っている ので、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員が出席する電子申請に伴う研修会参加や強靱化に伴うセキュリティ研修会等への参加が必要であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 電子自治体共同化は熊本県下の市町村での取り組みであるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本県下の自治体に参加して事業を行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

県が開催する会議に参加し、電子申請に取り組んでいるが、現状として申請手続きの増加や決済方法の確立など検討事項がある。今後の運用について、共同運営研究部会及び運営委員会等で議論する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												